



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8103 URL https://www.meiwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 小林 敏弘 (TEL) 03-3240-9534
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	106,610	15.2	2,568	51.7	2,554	65.5	1,918	64.1
2021年3月期第3四半期	92,545	△13.7	1,692	39.1	1,543	13.9	1,169	△37.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,545百万円(△0.9%) 2021年3月期第3四半期 2,568百万円(120.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	45.93	—
2021年3月期第3四半期	27.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	78,679	34,647	43.7
2021年3月期	70,047	34,704	49.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 34,366百万円 2021年3月期 34,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	47.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	71.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	7.6	2,700	20.5	3,000	67.2	2,300	92.0	55.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	41,780,000株	2021年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	16,865株	2021年3月期	16,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	41,763,190株	2021年3月期3Q	41,763,227株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、欧州において景気は回復傾向となったものの、米国及び中国においては景気回復が鈍化傾向となり、我が国においては若干の景気持ち直しがみられましたが、依然として新型コロナウイルス感染収束の見通しが立っておらず、極めて先行き不透明な状態が続いています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,066億1千万円と前年同期の15.2%にあたる140億6千5百万円の増収、営業利益は25億6千8百万円と前年同期の51.7%にあたる8億7千5百万円の増益、経常利益は25億5千4百万円と前年同期の65.5%にあたる10億1千万円の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については19億1千8百万円と前年同期の64.1%にあたる7億4千8百万円の増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は45.93円となりました。

主な要因については、中国取引が好調に推移し、国内取引についても概ね回復傾向となったことによるものです。

- ・売上高については、第一事業、第二事業、第三事業が好調に推移したことにより、自動車・電池材料事業が低調に推移したものの増収となりました。
- ・営業利益については、売上総利益が増加したことにより、販売費及び一般管理費の増加があったものの増益となりました。
- ・経常利益については、営業利益の増加、投資先からの受取配当金の増加等により増益となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の大幅な増加に加え、政策保有株式の売却による特別利益の発生等により増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの主な事業、事業内容及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業	レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂製品 機能建材
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

① 第一事業

売上高は、182億4千5百万円と前年同期の23.5%にあたる34億7千5百万円の増収、セグメント利益は、5億8千9百万円と前年同期の330.6%にあたる4億5千2百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、資源関連及び環境関連ともに需要が持ち直し好調に推移しました。
- ・樹脂・難燃剤事業は、樹脂関連及び難燃剤関連ともに需要が持ち直し好調に推移しました。

② 第二事業

売上高は、360億2千8百万円と前年同期の19.9%にあたる59億7千5百万円の増収、セグメント利益は、13億9千3百万円と前年同期の62.4%にあたる5億3千5百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・国内向け添加剤及び中国向けベースオイルと添加剤は需要が持ち直し好調に推移し、国内の潤滑油は堅調に推移しました。
- ・中国潤滑油事業は冷凍機油が好調に推移しましたが、建機純正オイルは低調に推移しました。

③ 第三事業

売上高は、469億8千7百万円と前年同期の9.2%にあたる39億5千7百万円の増収、セグメント利益は、9億1千1百万円と前年同期の4.8%にあたる4千2百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、加工フィルム、化学品原料、合成樹脂製品ともに好調に推移しました。
- ・機能建材事業は、防水資材は需要回復基調となり堅調に推移しましたが、断熱材・内装材は引き続き建設需要の回復が見られず前年同期並みに推移しました。

④ 自動車・電池材料事業

売上高は、41億2千2百万円と前年同期の12.2%にあたる5億7千万円の減収、セグメント損失は、3億8千5百万円と前年同期の6.5%にあたる2千3百万円の減益（前年同期は3億6千2百万円の損失）になりました。

これは主に以下の通り推移した結果によるものです。

- ・自動車事業は、持分法適用会社において損失を計上したことにより減益となりました。
- ・電池材料事業は、自動車用などの電池材料販売が低調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末の12.3%にあたる86億3千2百万円増加の786億7千9百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権の増加により、前年度末の17.1%にあたる90億1千4百万円増加の616億4千6百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の減少により、前年度末の2.2%にあたる3億8千1百万円減少の170億3千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前年度末の24.6%にあたる86億8千9百万円増加の440億3千2百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務の増加により、前年度末の27.3%にあたる84億4千万円増加の393億5千8百万円となりました。

固定負債は、前年度末の5.6%にあたる2億4千8百万円増加の46億7千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末の0.2%にあたる5千7百万円減少の346億4千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.7%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,442	6,011
受取手形、売掛金及び契約資産	35,676	47,771
商品	6,877	6,808
その他	801	1,263
貸倒引当金	△165	△207
流動資産合計	52,632	61,646
固定資産		
有形固定資産	1,312	1,237
無形固定資産	273	227
投資その他の資産		
投資有価証券	14,842	14,574
その他	1,028	1,017
貸倒引当金	△42	△24
投資その他の資産合計	15,828	15,567
固定資産合計	17,414	17,033
資産合計	70,047	78,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,494	32,950
短期借入金	3,680	4,586
1年内返済予定の長期借入金	50	—
未払法人税等	215	387
賞与引当金	592	477
その他	884	957
流動負債合計	30,917	39,358
固定負債		
長期借入金	540	590
退職給付に係る負債	998	997
その他	2,886	3,086
固定負債合計	4,425	4,674
負債合計	35,342	44,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	23,837	23,166
自己株式	△4	△4
株主資本合計	30,619	29,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,773	3,718
繰延ヘッジ損益	△2	8
為替換算調整勘定	363	954
退職給付に係る調整累計額	△322	△262
その他の包括利益累計額合計	3,812	4,418
非支配株主持分	272	280
純資産合計	34,704	34,647
負債純資産合計	70,047	78,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	92,545	106,610
売上原価	85,825	98,499
売上総利益	6,720	8,111
販売費及び一般管理費	5,027	5,543
営業利益	1,692	2,568
営業外収益		
受取配当金	125	280
その他	54	122
営業外収益合計	180	402
営業外費用		
支払利息	68	46
持分法による投資損失	174	283
その他	86	85
営業外費用合計	328	415
経常利益	1,543	2,554
特別利益		
投資有価証券売却益	—	203
その他	—	7
特別利益合計	—	211
特別損失		
固定資産売却損	1	1
投資有価証券評価損	11	2
その他	4	0
特別損失合計	17	4
税金等調整前四半期純利益	1,526	2,762
法人税、住民税及び事業税	309	620
法人税等調整額	27	202
法人税等合計	337	823
四半期純利益	1,189	1,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,169	1,918

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,189	1,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,274	△25
繰延ヘッジ損益	△1	10
為替換算調整勘定	189	479
退職給付に係る調整額	68	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	81
その他の包括利益合計	1,379	606
四半期包括利益	2,568	2,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,541	2,523
非支配株主に係る四半期包括利益	26	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表としております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれている変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は2,817百万円減少し、売上原価は2,817百万円減少いたしました。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,769	30,052	43,029	4,693	92,545	—	92,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	51	18	—	134	—	134
計	14,833	30,103	43,048	4,693	92,679	—	92,679
セグメント利益 又は損失(△)	137	858	869	△362	1,502	—	1,502

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおりますが、当事業セグメントは関係会社の清算を完了しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,502
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—
セグメント間取引消去	△32
全社費用(注)	73
四半期連結損益計算書の経常利益	1,543

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	15,063	2,851	44,374	1,642	63,931	1,227	65,159
中国	1,330	31,487	1,432	2,301	36,553	—	36,553
その他	1,850	1,688	1,180	178	4,897	—	4,897
顧客との契約から生じる収益	18,245	36,028	46,987	4,122	105,383	1,227	106,610
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,245	36,028	46,987	4,122	105,383	1,227	106,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	65	54	—	166	—	166
計	18,291	36,093	47,042	4,122	105,549	1,227	106,777
セグメント利益 又は損失(△)	589	1,393	911	△385	2,508	14	2,523

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	2,508
「その他」の区分の利益又は損失(△)	14
セグメント間取引消去	△53
全社費用(注)	85
四半期連結損益計算書の経常利益	2,554

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。